

第5章 取組の持続的な実施に向けた目標値設定

本計画の基本方針の実現に向け、目標の達成状況を確認するための評価指標や目標値、目標値の測定方法は以下のとおり。評価は第6章の評価推進体制により毎年度実施する。

(公共交通の利用者数)

人口減少や新型コロナウイルス感染症等の影響により、厳しい状況が続いている中で、広域交通の持続性を確保していくため、現状の利用者数（令和4年度見込み）を増加させることを目標に各種施策に取り組んでいく。

(公共交通事業者の収支率)

人口減少や新型コロナウイルス感染症等の影響により、厳しい状況が続いている中で、広域交通の持続性を確保していくため、現状の収支率（令和4年度見込み）を改善させることを目標に各種施策に取り組んでいく。

(公共交通への公的資金投入額)

路線の維持・確保を図るため、国庫補助をはじめとした公的資金の投入を行っているが、人口減少や新型コロナウイルス感染症等の影響により欠損額が増加傾向にある中で、公的資金投入額が増加に転じないように、各種施策に取り組んでいく。

表5-1 評価指標及び数値目標

評価指標	単位	現況値	目標値	対応する施策
		令和3年(2021年)	令和9年(2027年)	
公共交通の利用者数(※1)	千人	1,424	1,670以上	①② ③④
公的資金が投入されている公共交通の収支率(※2)	%	36.8	37.5以上	①② ③④
公共交通への公的資金投入額(※3)	百万円	723	723以下	①② ③④

※1 広域交通の運行事業者からの提供データ（令和3年度輸送人員）により算出。当地域において運行されている地域間幹線系統及び広域生活交通路線における利用者数。

※2 広域交通の運行事業者からの提供データ（令和2年10月1日から令和3年9月30日の経常費用、経常収益）により算出。当地域において運行されている地域間幹線系統及び広域生活交通路線における収支率。

※3 市町村及び道のデータ（令和3年度の地域間幹線系統及び広域生活交通路線における市町村負担額、道負担額及び国負担額の合計）により算出。

【目標値の設定方法について】

○本地域の人口減少について

本地域の令和4年（2022年）から令和9年（2027年）の人口は、5年間で6.7%の減少が見込まれる（国勢調査及び将来人口推計（社会保障・人口問題研究所（H30推計））を使用して推計）。

<令和4年（2022年）人口：286,956人、令和9年（2027年）人口：267,805人、人口減少率▲6.7%>

○人口減少率による推計値

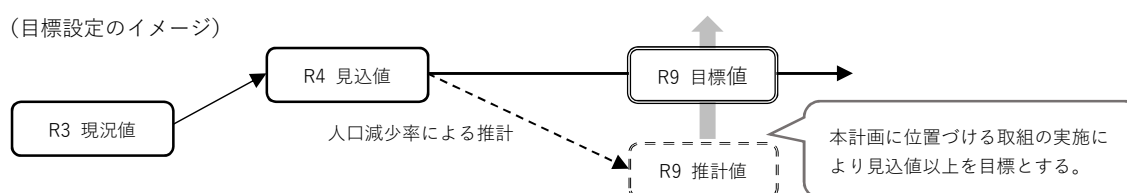
上記の人口減少率を踏まえ令和4年（2022年）の見込値から推計した令和9年（2027年）の利用者数等は次のとおり。

<利用者数：1,558千人、収支率：34.9%、資金投入額：1,207百万円>

○設定する目標値

社会情勢の影響で見込値から減少に転じないように、本計画に位置づけた取組を進め、見込値以上を目標とする。

（目標設定のイメージ）



評価指標	R3 現況値	R4 見込値(※)	R9 目標値	R9 推計値
利用者数（千人）	1,424	1,670	1,670 以上	1,558
収支率（%）	36.8	37.5	37.5 以上	34.9
公的資金投入額（百万円）	723	-	723 以下	1,207

※見込値は対象路線の令和5年1月時点での数値を事業者より聞き取り。

公的資金投入額は令和5年1月時点で未確定であることから、R3 現況値を目標値に設定。

表 5-2 数値目標の測定方法

データ測定方法	調査手法概要等
公共交通の利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域交通の運行事業者からの提供データによる確認。 ・ 毎年6月頃に前年の輸送人員データを収集。
公的資金が投入されている公共交通の収支率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域交通の運行事業者からの提供データによる確認。 ・ 毎年6月頃に前年の収支率を収集。
公共交通への公的資金投入額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各市町村及び道のデータによる確認。 ・ 毎年6月頃に前年の投入額を収集。